

報道関係各位

2020年1月31日
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「Super SE 100 人衆(IT 賞優秀個人表彰)」第 6 期 7 名決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)では、2019 年度「第 37 回 IT 賞」受賞企業の中から特に顕著な活躍・貢献したと思われる個人 7 名を選出し、このほど第 6 期の「Super SE100 人衆」として表彰する。

IT 協会では平成 26 年度より毎年 5 名から 10 名程度をめどに Super SE を選出しており、最終的には 100 名を目指す。

今年度 Super SE 100 人衆として表彰される 7 名は以下の通り。また表彰式を 2020 年 2 月 6 日に開催される「第 35 回 IT 戦略総合大会(ITMC2020)」会期内にて行う。

会社名	氏名
日本航空株式会社	小田 優亮
東京海上日動システムズ株式会社	牧野 基紘
株式会社 wash-plus	加藤 雅史
株式会社ぐるなび	寺岡 真吾
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	田原 邦宏
株式会社日本総合研究所	岩崎 真奈
日立キャピタル株式会社	角田 昇

(順不同・敬称略)

Super SE100 人衆とは

- IT 賞受賞企業からの人材候補者の推薦をベースに選定。人材候補は自社社員に限らず IT 推進のパートナーからも選出。ただし、事業や企業の経営者の地位・役割ではなく、IT 関連の実務家として卓越している人材を推薦するという視点から選定した。
- Super SE 選出には毎年 5 名～10 名をめどに行い、対象者の数を増やしていくことを目指し、最終的には 100 名を目指す。なおある程度の蓄積が得られたら、IT 協会において「IT 上質人材像」の具体化のための研究に結び付けていく。
- また受賞者の推薦理由を IT 活動領域とタイプ別のマトリックス(推薦シート)の上にプロットし、どのような行動様式や思考様式を持った人材がどのような業績をあげるかという関係性を分析する。これによって、現実的かつ経験的に辿ることができる卓越人材のスキル特性を描写することを最終目標とする。

Super SE100 人衆選考の視点

- 1) ビジネスやマネジメントに関する独自の視点やアイデアの発揮
- 2) 企業価値、商品価値向上に資する IT 活用アイデアの提供と具現化
- 3) 顧客もしくは自社における新たなビジネス創出への関与と貢献
- 4) ユーザの業務に対する本質的な理解
- 5) 安全・安心・コンプライアンスの遵守への貢献
- 6) プロジェクトマネジメントスキルおよびリーダーシップ
- 7) IT の動向や活用に関する理論・技術への見識と適用

※人材像を理想型として描く時には往々にして期待される全ての特性や能力を備えた「スーパーマン」を求めようとする議論になりがちであるが、ここでは上に述べた七つの視点の全てを兼ね備えた「幻の人材」を探し求めるのではなく、七つの視点(七芸)の中の一芸・二芸・三芸に秀でた実在する人材を探し、そこから理想型としての理想人材を想定することを考えた。

IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、2019 年度 IT 賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、34 社 26 件の受賞を決定した。詳細はこちら→<https://www.jiit.or.jp/im/award.html>

IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

- 名 称 :「第 35 回 IT 戦略総合大会(ITMC2020)」
2019 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
- 日 程 :2020 年 2 月 6 日(木)・7 日(金)(IT 賞表彰式典は 2 月 6 日開催)
- 主 催 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)
- 会 場 :東京コンファレンスセンター品川(東京都港区港南)

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

- 名 称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
- 会 長 :小縣 方樹(東日本旅客鉄道株式会社 取締役副会長)
- 設 立 :1981 年 7 月 16 日
- 会員数 :200 社
- 所在地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階
- 電 話 :03-3434-6677
- URL:www.jiit.or.jp

2019 度IT賞「Super SE 100 人衆」受賞者と推薦理由

受賞者名(敬称略)	会社名
小田 優亮	日本航空株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>■旅客基幹システム刷新プロジェクト(SAKURAプロジェクト)</p> <p>稼働開始から50年となる巨大基幹システムの刷新プロジェクトにおいて、国内eコマース領域の刷新で重要な役割を担った。</p> <p>JALの国内線予約取り扱いの大部分を占めるBtoCシステムの刷新は、何かあればお客さまへの影響が甚大となるクリティカルなシステムであった。また上流の基幹システムの仕様が固まらない中で、先を見越して開発を進める必要があったことから、上流の変化をどう柔軟に吸収し続けるかが課題であった。そこで小田を中心としたチームがこの基幹システムとの緩衝材となる統合Gatewayを設計開発し、最後まで下流に大きな影響を与えないよう変化を吸収し続け、クリティカルな状況を克服しサービスインに導いた。</p> <p>■次世代通信規格5Gの実活用</p> <p>刷新によりDXへの柔軟な対応が可能となった基幹システムに、通信の劇的な技術転換となる5Gを掛け合わせることで、新たな顧客サービスと業務変革を実現すべく、2018年秋より小田が中心となって実証実験を開始した。JALイノベーションラボに5G環境を構築して様々なユースケースの検証を行い、5Gを活用したDXの可能性を複数見つけ出してきた。現在、2020年4月の商用開始を見据え、5G活用によるDXの具現化に取り組んでいる。</p>	
牧野 基紘	東京海上日動システムズ株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>2年前、来るDX時代に向けてSoE、API基盤の構築を計画し、技術でリードしてきたのが牧野である。前部署の基盤担当で培ったインフラ技術力に加え、積極的に自己啓発に取り組み、身に付けてきたAWSの技術力を武器に、SoE、API基盤の構築を強力にリードし完成させた。得意の英語力やAWS認定ソリューションアーキテクト・プロフェッショナルなどの高度資格を武器に、国内外からタイムリーに最新情報を掴み当社基盤に適用すると共に、社内のAWS技術者を増やすべく社内セミナーを開催するなど、名実ともにDXインフラのエバンジェリストになっている。</p> <p>既に同基盤上では、複数の新サービスがビジネス利用されていると共に、ビジネスパートナーとのAPI連携も進んでいる。DevOpsチームやAPIのアプリケーション開発担当がアジリティ高くDX案件を推進でき、ビジネスに貢献する新たなサービスをタイムリーに提供できているのも、それらが稼働する基盤の安定運用と継続改善をリードする牧野のチームの貢献が大きい。</p>	
加藤 雅史	株式会社wash-plus
<p>【推薦理由】</p> <p>■プロジェクトの内容</p> <p>当該プロジェクトはコインランドリーの操作に顧客のスマートフォンを活用しデータを集約することで、顧客側には利便性・安全性を高める機能を、店舗オーナーには顧客管理・分析及び経営効率化機能を低コストに提供するシステム開発プロジェクトである。</p> <p>■役割</p> <p>プロジェクトマネージャー</p>	

■実績と成果

当該プロジェクトにおいて先進のIoT化コインランドリーの開発・事業化をPMとして推進した。

コインランドリーは古くからある業態であるが、その業態を十分に理解した上で、概念にとらわれずIT技術を用いることで社会の変化に対応する革新的サービスに置き換えていくための多くのアイデアを提供した。

多くの要望を要件に落とし込む際には、できない理由を考えるのではなく、どうしたらできるかを考え、弊社の経営理念でもある「突き詰めて、突き詰めて、突き抜ける」を、多くの制約の中で高いマネジメント能力を生かしプロジェクトをコントロールし着地させた。そのアプローチが結果的にお客様の期待を超える感動を与えるシステムになったと考える。

スマートランドリーシステムは既に事業化され、市場への導入が進み拡大中である。構築したシステムを導入したビジネスモデルは画期的でコインランドリー業界のIoT化を牽引するものとなっている。

寺岡 真吾

株式会社ぐるなび

【推薦理由】

北海道胆振東部地震をきっかけとした、LIVE JAPANにおける多言語での災害情報に対する指針を決め、早期に必要情報の発信・拡散に努めた。その折、一部の人が求めている生活情報(例:おむつの販売等)について多言語で発信されていない・まとまっていないことに気づき、既存のLIVE情報発信プラットフォームを活用した「災害情報発信タイムライン」を着想。具現化に向けて、LIVE JAPAN コンソーシアムへ声かけ・実現した業界を超えた「外国人旅行者に対する災害情報に関する協議会」を3回実施。自身でファシリテーションを行い、多様な意見を集約。同時に交通情報取りまとめ企業への取材など行ったうえで、「災害情報一元化サイト」の構築をプロデュース・5月リリースに至る。認知・閲覧を増やす施策考慮にあたり「おまもりカード」を考案。設置拡大に努める。リニューアル前後で245%の閲覧の伸び、2019年1万人を超える外国人に情報を届けている。また、平行して「災害情報タイムライン」の仕様を参画企業意見をもとに詰め、7月にリリース。今後システムのブラッシュアップを図るとともに、本機能の認知拡大に努めるべく各種セミナー等で講演。平常時には楽しみの情報を、発災時には生活情報を発信することで、安心して日本を旅行してもらうことを各地で実現するべく説いて回る。LIVE JAPANにおいて、災害情報発信にかかる一貫した陣頭指揮を執り続けている。

田原 邦宏

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

【推薦理由】

■システム化(プロジェクト)の内容 と 役割

『IT優秀賞(顧客・事業機能領域)』受賞の主要因となった、タブレット端末『TASKALL(タスカル)』の開発・導入を包含した、Nissay-SMARTシステムの統括プロジェクトマネージャーとしてプロジェクトに従事。当プロジェクトでは、『TASKALL(タスカル)』以外にも、日本生命の営業活動を根幹から支える『基幹システムのリニューアル(センター)』及び『営業拠点内システム(現地)』の同時リニューアルを指揮。日本生命のシステム開発において、最重要かつ最大規模のプロジェクトであり、CX向上に寄与するデジタル活用と、既存システム/アプリケーションのマイグレーションの両立がミッションであった。

■実績と成果

非常に大規模であり、かつ、ステークホルダーも多岐に渡る極めて難易度の高いプロジェクトであったが、強いリーダーシップを発揮し、立ち上げから終了局面まで、一貫して力強くプロジェクト全体を牽引。過去の教訓も踏まえ、プロジェクトの初期より、外部サービスを洗い出した上で、移行切替を計画化し、銀行や代理店を含むエンドユーザーを巻き込んだの十全な移行リハーサル・本番検証を調整し実施することで、移行切替に関わる作業そのものの品質向上や、外部環境に起因する障害発生への抑止を図った。

また、多様なマルチベンダー構成や、新たな外部サービスを併用する中で、運営上の工夫として、PMO組織内にベンダー混成のPD専管チームを組成。領域・ベンダー・サービスを横断するインシデントに対して、膨大なログやパケットを解析できる仕組みも準備したことで、過去類を見ない迅速なインシデント解決を実現。

結果として、大規模プロジェクトとして『前例のないトラブルゼロ』という、高品質での本番サービスインを達成。日本生命の営業現場に混乱を生じさせることなく、円滑で安定的なシステム移行の実現に大きく貢献した。

岩崎 真奈

株式会社日本総合研究所

【推薦理由】

MIS高度化プロジェクト業務リーダー 及び 計数標準化PM

①MIS高度化プロジェクトの業務リーダーとして、データ収集元の関連システムが多岐に渡る短期間のプロジェクトで業務を統括するリーダーとして、主体的にPM補佐を行い、計画通りプロジェクトを完遂した。またユーザー部と円滑に連携し、積極的かつ柔軟に課題を解決した。

②計数標準化のプロジェクトマネージャーとして、全社・部門横断的にデータを利活用するための内外データ集約・コード共通化の開発を実施。ユーザー部署と伴に要件を纏め上げることと伴に、並走する大型プロジェクトの推進、大量データの処理性能の向上、計数データの精度向上等の課題解決を牽引した。

③攻めのITの領域においては、AIを活用したMISのデータ分析等、新技術を活用したシステム化にも意欲的に取り組み、顧客サービスや業務効率の向上に貢献した。

角田 昇

日立キャピタル株式会社

【推薦理由】

【システム化(プロジェクト)の内容】

・事務処理の平準化、事務プロセス向上、人員適正配置は企業が抱える大きな課題であり、当社は「事務のファクトリー化」として事務・ITの両面から取り組んだプロジェクトである。

【役割】

- ・当プロジェクトの全体取り纏め、推進役として参画、また経営層への報告、認識共通化の推進
- ・基幹システム統合(IT面)の責任者

【実績・成果】

実績:全国各地に分散していた事務部隊の集約化、基幹システムの統合

現状事務を可視化→改善ポイント把握→プロセス見直し・ITツールを活用した省人化・機械化を実現

成果:10万時間の労働時間削減を実現

本プロジェクトを推進するに当たり、手を抜くことなく基本と正道に則り、終始やり遂げるという信念を持って、周囲を巻き込み対応した。また、豊富な知識・強力なリーダーシップにより、相反する事務側とIT側の意見を調整し、適切な施策を策定、実行した。

・ホールセール向けリース、ベンダリース等多種多様な契約データの移行方針について、グループ会社への事業移管も含め、関連部署および関連会社と合意形成し、策定した。

・マルチベンダ(10社超)開発において、ITベンダをコントロール、統制し計画通りに実行した。

・テストにおいて、実務に即したテストケースのみならず、異例処理等も漏れなく網羅したテストケースを作成実施した。また印刷業者等との外部接続テストも漏れなく実施した。結果としてカットオーバー後の不良がほとんど発生しなかった。

・システム切替に当たり、複数回の移行リハーサルを実施したが、各回の目的、検証範囲を明確にした

移行リハーサル計画を策定・実行したことで、移行切替え時の障害が発生しなかった。

※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail: info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

以上